

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月9日
【四半期会計期間】	第84期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
【会社名】	任天堂株式会社
【英訳名】	Nintendo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古川 俊太郎
【本店の所在の場所】	京都市南区上鳥羽鉾立町11番地1
【電話番号】	075-662-9600(代表)
【事務連絡者氏名】	経営統括本部副本部長 三宅 浩二
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田錦町二丁目2番地1 KANDA SQUARE 8階 任天堂株式会社 東京支店
【電話番号】	03-5217-3810(代表)
【事務連絡者氏名】	総務本部 総務部部長 兼 東京支店長 赤坂 英也
【縦覧に供する場所】	任天堂株式会社 東京支店 (東京都千代田区神田錦町二丁目2番地1 KANDA SQUARE 8階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第3四半期 連結累計期間	第84期 第3四半期 連結累計期間	第83期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	1, 295, 178	1, 394, 796	1, 601, 677
経常利益 (百万円)	482, 580	567, 357	601, 070
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	346, 227	408, 041	432, 768
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	393, 581	448, 431	486, 661
純資産額 (百万円)	2, 173, 058	2, 479, 582	2, 266, 466
総資産額 (百万円)	2, 785, 812	3, 073, 719	2, 854, 284
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	297. 05	350. 48	371. 41
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	78. 00	80. 63	79. 40

回次	第83期 第3四半期 連結会計期間	第84期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	99. 44	117. 45

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 2022年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しています。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、経営者が当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

なお、当社グループは単一セグメントのため、セグメント情報に関連付けた記載を行っていません。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間のNintendo Switchビジネスは、横スクロールアクションゲーム「スーパーマリオブラザーズ」シリーズとして、約11年ぶりの完全新作タイトルである『Super Mario Bros. Wonder』が好調なスタートを切り、販売本数は1,196万本となりました。その他の当期に発売した新作タイトルも、『ゼルダの伝説 ティアーズ オブ ザ キングダム』が2,028万本、『Pikmin 4』が333万本と、それぞれ販売を伸ばしました。また、『マリオカート 8 デラックス』が679万本（累計販売本数6,058万本）の販売を記録するなど、4月に公開された『ザ・スーパーマリオブラザーズ・ムービー』の効果もあり「マリオ」関連タイトルが順調に推移しました。これらの結果、当期のミリオンセラータイトルはソフトメーカー様のタイトルも含めて24タイトルとなりました。Nintendo Switchは発売から7年目になりますが、安定した販売状況を維持しており、当期のハードウェアの販売台数は1,374万台（前年同期比7.8%減）、ソフトウェアの販売本数は1億6,395万本（前年同期比4.7%減）となりました。

ゲーム専用機におけるデジタルビジネスでは、Nintendo Switchのパッケージ併売ダウンロードソフトや追加コンテンツが好調に推移したことに加え、Nintendo Switch Onlineによる売上も増加しました。さらに、円安による為替の影響もありデジタル売上高は3,464億円（前年同期比11.7%増）となりました。

モバイル・IP関連収入等については、主に『ザ・スーパーマリオブラザーズ・ムービー』関連の売上が当期に発生したことにより、売上高は752億円（前年同期比93.4%増）となりました。

これらの状況により、売上高は1兆3,947億円（前年同期比7.7%増）となり、このうち、海外売上高は1兆975億円（前年同期比11.0%増、海外売上高比率78.7%）となりました。営業利益は4,644億円（前年同期比13.1%増）、経常利益は5,673億円（前年同期比17.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,080億円（前年同期比17.9%増）となりました。

また、総資産は主に棚卸資産が減少したものの、現金及び預金や受取手形及び売掛金などが増加したことにより、前連結会計年度末に比べ2,194億円増加し、3兆737億円となりました。負債は主に流動負債のその他などが増加したことにより、前連結会計年度末に比べ63億円増加し、5,941億円となりました。純資産は主に利益剰余金や為替換算調整勘定などが増加したことにより、前連結会計年度末に比べ2,131億円増加し、2兆4,795億円となりました。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの「優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題」に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は923億65百万円です。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000,000
計	4,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2024年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,298,690,000	1,298,690,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	1,298,690,000	1,298,690,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	—	1,298,690	—	10,065	—	11,584

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

① 【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 134,451,300	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,163,554,600	11,635,546	同上
単元未満株式	普通株式 684,100	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,298,690,000	—	—
総株主の議決権	—	11,635,546	—

(注)「完全議決権株式(その他)」には、(株)証券保管振替機構名義の株式1,000株（議決権10個）が含まれています。

② 【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 任天堂株式会社	京都市南区上鳥羽 鉾立町11番地1	134,451,300	—	134,451,300	10.35
計	—	134,451,300	—	134,451,300	10.35

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwC J a p a n有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

なお、従来、当社が監査証明を受けていたPwC京都監査法人は、2023年12月1日付けでPwCあらた有限責任監査法人と合併し、同日付けで名称をPwC J a p a n有限責任監査法人に変更しています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,263,666	1,357,862
受取手形及び売掛金	119,932	209,121
有価証券	615,699	652,430
棚卸資産	258,628	173,556
その他	56,822	128,639
貸倒引当金	△236	△253
流動資産合計	2,314,513	2,521,357
固定資産		
有形固定資産	99,509	106,546
無形固定資産	18,595	14,886
投資その他の資産	421,666	430,928
固定資産合計	539,770	552,361
資産合計	2,854,284	3,073,719
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	149,217	96,113
引当金	4,219	2,532
未払法人税等	82,550	59,939
その他	297,492	371,012
流動負債合計	533,480	529,599
固定負債		
引当金	133	84
退職給付に係る負債	23,084	25,314
その他	31,119	39,139
固定負債合計	54,337	64,538
負債合計	587,818	594,137
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,065	10,065
資本剰余金	15,079	15,120
利益剰余金	2,392,704	2,564,406
自己株式	△271,049	△271,031
株主資本合計	2,146,798	2,318,559
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,028	25,665
為替換算調整勘定	91,406	134,144
その他の包括利益累計額合計	119,435	159,809
非支配株主持分	232	1,212
純資産合計	2,266,466	2,479,582
負債純資産合計	2,854,284	3,073,719

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	1,295,178	1,394,796
売上原価	597,512	616,559
売上総利益	697,666	778,236
販売費及び一般管理費	287,124	313,826
営業利益	410,541	464,410
営業外収益		
受取利息	15,423	36,602
持分法による投資利益	24,335	24,839
為替差益	28,914	34,264
その他	4,285	7,586
営業外収益合計	72,959	103,293
営業外費用		
支払利息	107	93
有価証券売却損	55	153
その他	757	99
営業外費用合計	920	345
経常利益	482,580	567,357
特別利益		
固定資産売却益	42	5
特別利益合計	42	5
特別損失		
固定資産処分損	154	64
特別損失合計	154	64
税金等調整前四半期純利益	482,469	567,298
法人税等	136,213	159,241
四半期純利益	346,256	408,056
非支配株主に帰属する四半期純利益	29	15
親会社株主に帰属する四半期純利益	346,227	408,041

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	346,256	408,056
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,233	△2,458
為替換算調整勘定	42,025	34,531
持分法適用会社に対する持分相当額	12,533	8,302
その他の包括利益合計	47,325	40,374
四半期包括利益	393,581	448,431
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	393,552	448,415
非支配株主に係る四半期包括利益	29	15

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
税金費用の計算	一部の連結子会社については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	8,246百万円	14,147百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	165,423	1,410	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金
2022年11月8日 取締役会	普通株式	73,346	630	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

(注) 2022年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行いました。1株当たり配当額については、当該株式分割前の金額を記載しています。

(2) 株主資本の著しい変動

当社は、2022年5月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式8,995,000株の取得を行ったことで、当第3四半期連結累計期間において自己株式が50,695百万円増加しました。

なお、当社は、2022年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を10株に分割しました。上記の株式数については、当該株式分割後の株式数を記載しています。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	143,200	123	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金
2023年11月7日 取締役会	普通株式	93,139	80	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループ（当社及び連結子会社）は単一セグメントのため、記載を省略しています。

(収益認識関係)

当社グループの売上高は、主に顧客との契約から認識された収益であり、財又はサービスの種類別、及び地域別に分解した場合の内訳は、次のとおりです。

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	米大陸	欧州	その他	合計
ゲーム専用機	289,690	533,056	319,162	110,263	1,252,174
うち Nintendo Switchプラットフォーム ※1	278,317	526,885	316,643	108,787	1,230,634
うち その他 ※2	11,373	6,170	2,519	1,476	21,540
モバイル・IP関連収入等 ※3	13,905	20,512	3,368	1,117	38,903
その他（トランプ他）	2,694	1,399	—	7	4,100
合計	306,291	554,968	322,531	111,388	1,295,178

※1 Nintendo Switchプラットフォームの内訳は、ハード・ソフト（パッケージ併売ダウンロードソフト、ダウンロード専用ソフト、追加コンテンツ、Nintendo Switch Online含む）・アクセサリです。

※2 Nintendo Switch以外のゲームプラットフォームやamiibo等です。

※3 スマートデバイス向け課金収入、ロイヤリティ収入等です。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	米大陸	欧州	その他	合計
ゲーム専用機	273,813	558,488	344,000	134,684	1,310,987
うち Nintendo Switchプラットフォーム ※1	259,590	554,436	340,199	132,179	1,286,406
うち その他 ※2	14,222	4,051	3,800	2,505	24,580
モバイル・IP関連収入等 ※3	17,269	51,567	5,108	1,302	75,248
その他（トランプ他）	6,181	1,710	—	669	8,561
合計	297,264	611,766	349,108	136,656	1,394,796

※1 Nintendo Switchプラットフォームの内訳は、ハード・ソフト（パッケージ併売ダウンロードソフト、ダウンロード専用ソフト、追加コンテンツ、Nintendo Switch Online含む）・アクセサリです。

※2 Nintendo Switch以外のゲームプラットフォームやamiibo等です。

※3 映像コンテンツ収入、スマートデバイス向け課金収入、ロイヤリティ収入等です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益 (円)	297.05	350.48
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	346,227	408,041
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	346,227	408,041
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,165,536	1,164,234

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 当社は、2022年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行いました。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しています。

2 【その他】

中間配当については、2023年11月7日開催の取締役会で次のとおり決議しました。

- | | |
|-----------------------|-----------------|
| (1) 中間配当による配当金の総額 | 93,139,093,120円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 80円 |
| (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 2023年12月1日 |
- (注) 2023年9月30日における最終の株主名簿に記載又は記録されている株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行いました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月8日

任天堂株式会社

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人
京都事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鍵 圭一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浦上 卓也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている任天堂株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、任天堂株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月9日
【会社名】	任天堂株式会社
【英訳名】	Nintendo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古川 俊太郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	京都市南区上鳥羽鉾立町11番地1
【縦覧に供する場所】	任天堂株式会社 東京支店 (東京都千代田区神田錦町二丁目2番地1 KANDA SQUARE 8階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

代表取締役社長 古川俊太郎は、当社の第84期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。